

2014年度 中間決算の概要

主要計数

(単位:億円)

	13年度中間期	14年度中間期	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	18,452	20,129	1,676
国債等債券関係損益	770	893	122
営業費(▲)	11,202	12,355	1,153
実質業務純益	7,250	7,773	523
与信関係費用総額 ^(*1)	257	411	154
株式等関係損益	434	229	▲205
株式等売却損益	542	255	▲287
株式等償却	▲108	▲26	82
その他の臨時損益 ^(*2)	562	1,084	522
経常利益	8,504	9,498	994
特別損益	▲277	▲689	▲412
連結中間純利益	5,302	5,787	485

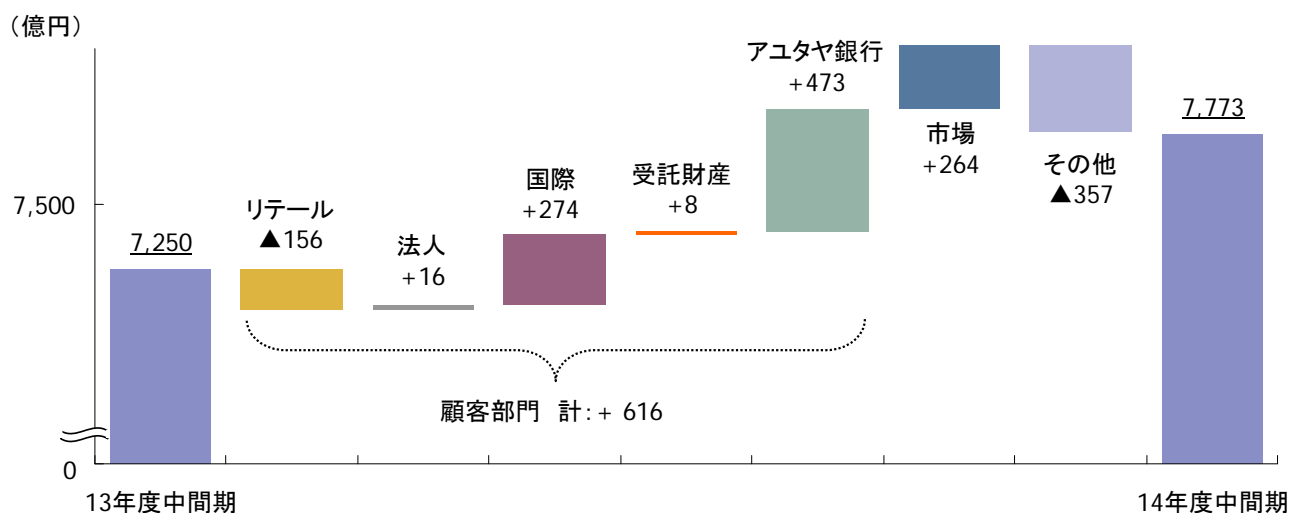
(*1) 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益
+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

(*2) 持分法による投資損益を含む

連結事業本部別収益の状況

- 法人・国際・受託財産の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化により、顧客部門が大きく伸長
- 市場でも着実に収益を積み上げ、実質業務純益は前年同期比523億円増加

<実質業務純益(*3) 増減内訳>



(*3) 連結事業本部別増減は管理ベース

バーゼルⅢ連結自己資本比率

	13年度末	14年度中間期末	増減
普通株式等Tier1比率 ^(*)	11.25%	10.97%	▲0.27%
Tier1比率	12.45%	12.21%	▲0.23%
総自己資本比率	15.53%	15.39%	▲0.13%

(*) なお、普通株式等 Tier1比率(完全実施ベース)は11.4%

14年度業績目標・配当予想

(単位:億円)

	13年度実績		14年度	
	中間期実績		中間期実績	
連結当期(中間)純利益	5,302	9,848	5,787	9,500
普通株式配当/株	中間7円	年間16円	中間9円	年間18円

- 増配に加え、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、上限1,000億円の自己株式を取得することを決議

14年度下期の取組方針

現行中期経営計画の総仕上げ

- MUFGの強みであるグループ総合力を発揮し、お客様のニーズに的確に応え、『世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ』の実現に向け前進

日本再興戦略の本格化への貢献

- 国内にしっかりと軸足を置き、政府の成長戦略や地域経済の発展を金融面から着実に支援。金融仲介機能の積極的な発揮を通じて日本経済の持続的な成長に貢献

グローバルな事業基盤の強化

- 米州の業務統合完了を踏まえた米国におけるプレゼンスの更なる向上
- BTMUバンコック支店とアユタヤ銀行を統合。双方の事業基盤を活用しシナジーを実現

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。